

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
 コード番号 4739 URL <http://www.etc-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 奥田 陽一
 (氏名) 谷 隆博

TEL 03-6203-5000

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期第3四半期	202,314	—	6,385	—	6,844	—	3,344	—
20年3月期第3四半期	208,977	10.4	10,117	△30.9	11,045	△25.6	5,984	△17.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	51.27	—
20年3月期第3四半期	90.09	90.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期第3四半期	208,943	138,302	65.9	2,151.52
20年3月期	218,092	145,712	66.6	2,207.44

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 137,761百万円 20年3月期 145,172百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
21年3月期	—	40.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	310,000	△2.9	20,000	△20.0	20,500	△21.3	11,500	△25.4	177.09

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	66,000,000株	20年3月期	67,000,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	1,970,165株	20年3月期	1,234,897株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	65,237,067株	20年3月期第3四半期	66,430,667株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月28日に公表いたしました連結業績予想を本資料において修正しております。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

当連結会計年度より四半期連結財務諸表規則を適用しているため、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比較分析については、前年同期の参考値を使用しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した世界的な株価下落や円高の進行などを背景として、下期以降、企業業績や雇用情勢の悪化など、実体経済への影響が強まっております。情報サービス産業におきましても、企業のIT投資に対する姿勢が一段と厳しくなっており、投資抑制、計画の見直しや案件の延期などが拡大しつつあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、安定した収益基盤を確保すべく、データセンターを中心としたサービスビジネスの拡大に努めるとともに、仮想化技術を活用したシステム統合や通信業界向けのNGNやWiMAXなどの次世代ネットワーク関連ビジネス、流通業界向け主要顧客における基幹系システム開発案件の獲得等に注力いたしました。また、平成20年10月には、環境にも配慮した都心型データセンターである目白坂データセンターを開設し、今後も需要拡大が期待されるアウトソーシングビジネスでのサービス展開に向けて体制強化を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間（10月～12月）におきましては増収増益ながら、連結累計期間（4月～12月）の売上高は顧客企業の収益悪化に伴う投資抑制や案件規模の縮小、サーバーを中心とした製品需要が低調に推移したことにより202,314百万円（前年同期比3.2%減）となりました。利益面では新規開発不採算案件が減少傾向にあることに加えて、ビジネスモデルの転換に伴う売上構成比の変化等により、売上総利益率は前年同期の24.8%から25.2%に改善しました。また、販売費及び一般管理費は、抑制に努めたことにより、計画の範囲内での推移となったものの、減収に伴う利益減を補うには至らず、営業利益は6,385百万円（同36.9%減）、経常利益6,844百万円（同38.0%減）、四半期純利益3,344百万円（同44.1%減）となり、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は149,056百万円（同14.0%増）と高水準での推移となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて9,148百万円減少し、208,943百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加が20,874百万円あったものの、受取手形及び売掛金の減少が21,276百万円、有価証券の減少が10,012百万円あったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,739百万円減少し、70,640百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて7,409百万円減少し、138,302百万円となりました。これは、主に四半期純利益による増加が3,344百万円あったものの、配当金の支払いによる減少が5,231百万円、自己株式の取得による減少が4,973百万円あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、米国金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響を受けて、企業収益は急速に悪化傾向を辿っております。情報サービス産業におきましても、ハードウェアをはじめとするIT投資抑制傾向がより顕著となり、新規案件の減少や案件規模の縮小、投資計画の先送り等、当社グループを取り巻くビジネス環境は一段と厳しさを増しております。

このような環境認識のもと、当社グループにおきましては、安定した収益基盤を確立すべく開発・SI、サービスビジネスの拡大に向けて注力し、当第3四半期連結会計期間は増収増益となったものの、製造業や金融業等における需要の減少は予想以上に大きく、本日（平成21年2月12日）、「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表のとおり、通期の連結業績予想について変更しております。詳細については、当該資料についてもご参照ください。

なお、本日修正した通期の連結業績予想と、平成20年10月28日に公表した前回発表予想との差異は以下のとおりであります。

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	325,000	23,000	23,500	13,500	207.93
今回発表予想 (B)	310,000	20,000	20,500	11,500	177.09
増減額 (B-A)	△ 15,000	△ 3,000	△ 3,000	△ 2,000	—
増減率 (%)	△ 4.6	△ 13.0	△ 12.8	△ 14.8	—
(ご参考) 前期実績 平成20年3月期	319,289	25,013	26,054	15,419	232.70

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

商品の評価基準及び評価方法は、従来、「個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法)」を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として「移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)」に変更しております。このうち、評価基準については、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴う変更であり、評価方法については、昨今、当社グループの取扱商品が多様化していること、また、当連結会計年度において当社グループの基幹システムを変更することを契機に、商品の払出原価の算定を適時に行うことを目的とした変更であります。

なお、これらの変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来同様、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,889	24,210
受取手形及び売掛金	42,864	64,141
有価証券	31,954	41,966
商品	24,085	10,593
仕掛品	13,008	5,470
保守用部材	5,213	5,370
前払費用	14,815	10,987
その他	10,947	15,432
貸倒引当金	△75	△124
流動資産合計	160,704	178,048
固定資産		
有形固定資産	23,152	14,331
無形固定資産	6,070	6,265
投資その他の資産		
その他	19,069	19,493
貸倒引当金	△53	△46
投資その他の資産合計	19,016	19,447
固定資産合計	48,239	40,043
資産合計	208,943	218,092
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,701	28,917
未払法人税等	831	7,649
前受収益	18,254	15,673
賞与引当金	2,988	6,564
受注損失引当金	109	243
アフターコスト引当金	492	310
その他	20,036	11,924
流動負債合計	63,415	71,281
固定負債		
退職給付引当金	279	260
その他	6,946	838
固定負債合計	7,225	1,098
負債合計	70,640	72,380

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	88,540	94,099
自己株式	△5,806	△4,526
株主資本合計	137,573	144,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238	768
繰延ヘッジ損益	△4	△7
為替換算調整勘定	△45	△0
評価・換算差額等合計	188	760
少数株主持分	541	539
純資産合計	138,302	145,712
負債純資産合計	208,943	218,092

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	202,314
売上原価	151,245
売上総利益	51,069
販売費及び一般管理費	44,683
営業利益	6,385
営業外収益	
受取利息	314
受取配当金	124
持分法による投資利益	57
その他	164
営業外収益合計	660
営業外費用	
支払利息	59
投資事業組合運用損	104
その他	38
営業外費用合計	202
経常利益	6,844
特別利益	
投資有価証券売却益	275
貸倒引当金戻入額	45
特別利益合計	321
特別損失	
固定資産除却損	102
減損損失	25
投資有価証券評価損	342
会員権評価損	12
事務所移転費用	14
アフターコスト引当金繰入額	240
損害賠償金	68
特別損失合計	806
税金等調整前四半期純利益	6,359
法人税、住民税及び事業税	2,472
法人税等調整額	454
法人税等合計	2,927
少数株主利益	87
四半期純利益	3,344

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	21,763	33,076	94,099	△4,526	144,412
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△5,231		△5,231
四半期純利益			3,344		3,344
自己株式の取得				△4,973	△4,973
自己株式の消却(注)			△3,665	3,665	—
その他			△7	28	21
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	△5,559	△1,279	△6,839
当第3四半期連結会計期間末残高	21,763	33,076	88,540	△5,806	137,573

(注) 平成20年6月30日付で自己株式 1,000,000株を消却しております。

「参考資料」

四半期連結損益計算書

前第 3 四半期連結累計期間（平成19年 4 月 1 日～12月31日）

科 目	前年同四半期 (平成20年 3 月期 第 3 四半期)
	金額(百万円)
売上高	208,977
売上原価	157,210
売上総利益	51,766
販売費及び一般管理費	41,649
営業利益	10,117
営業外収益	
受取利息	291
受取配当金	74
持分法による投資利益	160
投資事業組合運用益	200
その他	253
営業外収益合計	979
営業外費用	
その他	51
営業外費用合計	51
経常利益	11,045
特別利益	
投資有価証券売却益	241
アフターコスト引当金戻入益	62
貸倒引当金戻入益	20
特別利益合計	323
特別損失	
固定資産除却損	127
減損損失	13
投資有価証券評価損	468
特別損失合計	609
税金等調整前四半期純利益	10,760
法人税、住民税及び事業税	3,587
法人税等調整額	1,141
少数株主利益	46
四半期純利益	5,984